

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲尾 勝
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,321	6,095	9,610
経常利益又は経常損失 () (百万円)	75	334	306
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	60	218	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69	249	756
純資産額 (百万円)	10,171	9,656	9,484
総資産額 (百万円)	17,438	19,955	18,272
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	11.72	42.58	160.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.33	48.39	51.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	9	210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	450	408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	446	12
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	498	233	226

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.13	34.89

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間は、鑄鋼・鑄鉄品については、半導体製造装置向けおよび大型鋸山機械向けを中心に需要が増加し、受注については前年同期比20.3%の増加となり、売上高については前年同期比17.7%の増加となりました。一方の公共投資関連は、東京オリンピック関連需要の本格化等により橋梁部品、柱脚等の受注は前年同期比40.1%増加し、売上高は83.0%の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,095百万円と、前年同期比41.0%の増加となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、橋梁部品、柱脚等の品種構成の改善により334百万円の経常利益となり、218百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(2) 財政状態

総資産は主として受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加し、19,955百万円となりました。

負債は主に支払手形及び買掛金並びに借入金の増加により1,510百万円増加し10,298百万円となりました。また純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益により9,656百万円となりましたが、自己資本比率は総資産の増加に伴い前連結会計年度末から3.5ポイント減少した48.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は233百万円となり前年同四半期末に比べ265百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9百万円の収入となり、前年同期に比べ511百万円の収入の減少となりました。

その主な要因は税金等調整前四半期純利益322百万円による収入の増加に対し、受注高・売上高の増加に伴う営業債権・営業債務の増減による収入の減少が発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の支出となり、前年同期に比べ256百万円の支出の増加となりました。

その主な要因は有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは446百万円の収入となり、前年同期に比べ682百万円の収入の増加となりました。

その主な要因は長短借入金の増加に伴う収入の増加によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,351,500	5,135,150	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
計	51,351,500	5,135,150		

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は46,216,350株減少し、5,135,150株となっております。
2 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		51,351,500		2,627		524

(注) 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は46,216,350株減少し、5,135,150株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	17,435	33.95
日立建機株式会社	東京都台東区東上野 2 丁目 16 - 1	7,189	14.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 10 号	2,655	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	643	1.25
榎本 里司	愛知県東海市	350	0.68
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目 14 番 1 号	341	0.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	317	0.62
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号)	314	0.61
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウント エム アイエルエム エフイー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	284	0.55
後藤 幸雄	神奈川県川崎市川崎区	280	0.55
計		29,809	58.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4) 643千株

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,253,000	51,253	同上
単元未満株式	普通株式 66,500		
発行済株式総数	51,351,500		
総株主の議決権		51,253	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式788株が含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は46,216,350株減少し、5,135,150株となっております。
- 4 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	32,000		32,000	0.1
計		32,000		32,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226	233
受取手形及び売掛金	4,275	5,413
製品及び仕掛品	2,416	2,682
原材料及び貯蔵品	678	649
その他	196	137
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	7,791	9,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,203	7,203
その他(純額)	2,155	2,481
有形固定資産合計	9,358	9,684
無形固定資産		
59	59	70
投資その他の資産		
その他	1,065	1,089
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,062	1,086
固定資産合計	10,481	10,841
資産合計	18,272	19,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	3,391
短期借入金	1,147	1,434
未払法人税等	13	49
賞与引当金	138	135
製品補償損失引当金	60	-
その他	605	723
流動負債合計	4,482	5,733
固定負債		
長期借入金	124	362
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	31	35
PCB処理引当金	590	590
退職給付に係る負債	1,366	1,381
その他	51	53
固定負債合計	4,305	4,564
負債合計	8,788	10,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	1,392	1,534
自己株式	4	4
株主資本合計	4,541	4,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	193
土地再評価差額金	4,779	4,779
その他の包括利益累計額合計	4,942	4,973
純資産合計	9,484	9,656
負債純資産合計	18,272	19,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,321	6,095
売上原価	3,880	5,224
売上総利益	440	870
販売費及び一般管理費	518	543
営業利益又は営業損失()	77	327
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	7
その他	3	2
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益又は経常損失()	75	334
特別損失		
固定資産除売却損	3	11
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	78	322
法人税、住民税及び事業税	6	36
法人税等調整額	24	67
法人税等合計	18	104
四半期純利益又は四半期純損失()	60	218
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	60	218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	30
その他の包括利益合計	8	30
四半期包括利益	69	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	78	322
減価償却費	161	149
賞与引当金の増減額(は減少)	7	2
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	15
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	2	2
有形固定資産除売却損益(は益)	3	11
売上債権の増減額(は増加)	1,357	1,107
たな卸資産の増減額(は増加)	326	232
仕入債務の増減額(は減少)	235	879
未払消費税等の増減額(は減少)	99	19
その他	84	16
小計	618	10
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	98	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185	425
無形固定資産の取得による支出	6	22
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	190
長期借入れによる収入	100	500
長期借入金の返済による支出	215	164
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1	0
配当金の支払額	128	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	7
現金及び現金同等物の期首残高	407	226
現金及び現金同等物の四半期末残高	498	233

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		77百万円
支払手形		14 "
流動負債 その他 (設備関係支払手形)		2 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	44百万円	47百万円
退職給付費用	15 "	13 "
給料及び諸手当	227 "	217 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	498百万円	233百万円
現金及び現金同等物	498 "	233 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円72銭	42円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	60	218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	60	218
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,132,187	5,131,976

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	51,351,500株
今回の株式併合により減少する株式数	46,216,350株
株式併合後の発行済株式総数	5,135,150株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

15,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の150,000,000株から15,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月16日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。